

アマタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2024年12月期 第1四半期決算 補足資料

2024年5月13日

2024年度の 位置づけ

背景

- 気候変動、資源枯渇、人口減少等の深刻化に加え、コロナパンデミック、ウクライナショック、イスラエル・パレスチナ衝突など、グローバルサプライチェーンの不確実性が益々拡大。

- 安心・安定を提供する**サーキュラーサプライチェーンのニーズ**、**サステナブル経営への移行ニーズ等の高まり**は**強い追い風**となっている。

経緯

- 事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けて、2021～2023年度を市場創造期と位置付けて業態改革を行ってきた。
- 2023年度には**子会社の分社化及び新たな子会社の設立**、**産官学とのパートナーシップの締結**や**人財への投資等**を積極的に進め、組織の機動力・価値創出力等の向上に取り組んだ。

- その結果、サステナブル経営への移行戦略支援ニーズを顕在化し、**サーキュラー市場のリーディングポジションを確立**した。
- 一方で、社会全体の不確実性の高まり等を背景に、社会デザイン事業の中核商品「Cyano Project」の**受注**や「MEGURU STATION®」の**面的展開**が思うように進まず、またイノベーションのジレンマに陥ったことで、組織改革も遅延した。

2024年の 位置づけ

- そこで2024～2025年度を「**基盤整備期**」と位置づけ。
- 企業向けソリューション「Cyano Project」の商品性強化や、地域向けソリューション「Co-Creation City & MEGURU COMPLEX」の**開発**、啓蒙から広報・営業・販売までを一気通貫で設計する**マーケティング施策の強化**、社員のマインドシフトを推進する**組織改革**等を軸とした、業態改革と業績回復に集中する方針である。

2024年度 第1四半期 総括

業態改革と業績回復に向けて、商品・営業・関係性・組織戦略等の策定・実行を推進。

また、第2四半期以降に向けた新組織等の戦略的準備が完了。

■第1四半期の総括

- **積極的な先行投資**(商品戦略や営業戦略の策定・実行へのリソース投下、関係性増幅に向けた東京オフィス移転、人財への投資等)を推進。
- 「Cyano Project」は、顧客企業のESG施策の意思決定の遅れ等を理由に、引き続き受注遅延が生じているものの、ビジネス変革を目指す企業等から引き合いは多く、商品性の向上やマーケティングの施策強化に取り組むことで**商談数と新規受注数を着実に積み上げ**ている。
- 拡大する代替資源ニーズの捕捉等による**売上増加**や、マレーシア事業に関わる持分法投資利益の増加などが、積極的な先行投資等を補完し、**前期比で増収増益。通期見込みは変更なし**。
- 持続可能な地域運営の新たなモデルとして「Co-Creation City構想」を発表。自治体向け資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX」の開発と「MEGURU STATION®」の面的展開を推進。

■第2四半期以降の主要な取り組み

- 「Cyano Project」の受注拡大に向け、**商品設計の再構築、マーケティング施策の強化**等を推進。
- 合弁会社「**サーキュラーリンクス(株)**」(4/1設立)にてサステナブルBPOサービスの受注上積みと新サービス開発を推進。
- マレーシア子会社を海外統括会社「**AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.**」へ組織改編し(4/1)、アジア・大洋州地域でのビジネス展開を加速。
- **(一社)エコシステム社会機構** (Ecosystem Society Agency、4/1設立)へ参画し、より多くの企業・自治体との共創を通じて「エコシステム社会」の実現に向けた取り組みを加速。

※詳細は次々頁を参照

決算 ハイライト

拡大する代替資源ニーズの捕捉等による売上増加が、積極的な先行投資や事業開発を補完し、前期比で増収増益。通期見込みは変更なし。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2023年 1-3月	2024年 1-3月	前期増減額 (対前期増減率)
売上高	1,068	1,126	+58 (+5.4%)
営業利益	81	99	+18 (+23.2%)
経常利益	86	122	+36 (+42.1%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	60	155	+94 (+154.6%)

売上高

石炭代替商品をはじめセメント代替燃料の利用ニーズが高く、姫路循環資源製造所やアミタ地上資源製造パートナーズである愛知海運（株）蒲郡リサイクルS.C.及び富士運輸（株）再生資源工場での取扱量の増加などにより1,126百万円

営業利益

価値創出の源泉である人財への投資や、関係構築・戦略実現のための東京オフィス移転等への先行投資を含めた販売費及び一般管理費が増加した一方で、売上高の増加などにより99百万円

経常利益

営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加などにより122百万円

当期純利益

経常利益の増加や繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額（益）の計上などにより155百万円

振り返りと 今後の見通し

【1Q振り返り】

【今後の見通し】

社会デザイン事業	[Cyano Project] 統合支援サービス	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業のESG施策の意思決定等を理由に、引き続き受注遅延が発生しているものの、中長期でビジネス変革を目指す企業からの引き合いは多く、商品性向上とマーケティング強化に取り組むことで、商談数と新規受注を着実に積み上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> 受注拡大に向けて、商品設計の再構築、啓蒙から広報・営業・販売まで一気通貫で設計するマーケティング施策の強化を推進。 グループ連携による「工場向け支援パッケージ」の提案強化、パートナー等との営業連携なども含めて、受注増を目指す。
		サステナブルBPOサービス	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業の人材不足やサステナビリティ分野の知識不足に起因するガバナンスリスクの顕在化等を背景に好調に推移。 三井住友ファイナンス&リースグループとの合弁会社設立準備。 	<ul style="list-style-type: none"> 合弁会社「サーキュラーリンクス(株)」(4/1設立)による、受注の上積みと新たなサービス開発を推進。
		ダブルゼロエミッションサービス(廃棄物100%再資源化と脱炭素)	<ul style="list-style-type: none"> 天然資源の代替となる資源の利用ニーズは拡大傾向。特に石炭代替商品をはじめ、セメント代替燃料の利用ニーズは高く、取扱量が増加。 シリコンスラリーの100%再資源化は、概ね計画通りの取扱量。生産性と商品価値の向上と労働力不足への対応のため、北九州循環資源製造所のシリコン再資源化設備の製造プロセスの自動化に向けた準備が完了。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替資源ニーズを捕捉すべくセールス体制を強化。適正な出荷により在庫分の第2四半期以降の売上計上を目指す。生産性・安全性向上のため生産機能の自動化・機械化への投資を継続検討。 シリコン再資源化に関して、半導体産業の生産回復を見込み、増設する北九州循環資源製造所のシリコン再資源化設備の7月稼働に向けた準備を実施。
	環境認証審査サービス	<ul style="list-style-type: none"> FSC®CoC森林認証を中心に新規顧客から受注継続。一方、提携先のFSC®認証機関の体制不備による審査遅延に伴い売上計上に遅延発生。 	<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期計上予定だった一部の審査の売上は第2四半期以降に計上見込み。 	
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア事業では、前年を上回る入出荷量。新規入荷案件の獲得に向けて営業を強化。 インドネシアでは、現地パートナーとセメント産業向け代替原燃料の製造・供給事業の可能性調査を推進し、具体性が向上。 	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア事業は堅調の見込み。 マレーシア子会社を海外統括会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」へ組織編制し(4/1)、アジア・大洋州地域でのビジネス展開を加速する。 	
	持続可能なまちづくり(Co-Creation City)	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域運営の新たなモデルとして「Co-Creation City構想」を発表。自治体向け資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX」の開発、「MEGURU STATION®」の展開を実施。 MEGURU STATION®をフィールドに内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」によるプラスチックのサーキュラーモデル構築に向けた活動を継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 奈良市東部の月ヶ瀬地域に「MEGURU STATION®」を6箇所設置(4/1)し、同地域における持続可能社会の構築を目指す。 SIPに関しては、神戸市の資源回収ステーションにて、NECと共同で、リアル・デジタル両面からの資源循環システムの構築に向け、4月から実証試験を開始。また、月ヶ瀬地域のMEGURU STATION®でプラスチック資源の分別回収を実施。 	
その他開発・パートナーシップ等	<ul style="list-style-type: none"> 「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ:J-CEP」をはじめ、戦略的パートナー企業等とのサーキュラーエコノミーに係る具体的な連携事業の検討などを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 4/1に設立された(一社)エコシステム社会機構(Ecosystem Society Agency)へ発起企業として参画。より多くの自治体や企業と共創し「エコシステム社会」の実現への取り組みを加速。 		

【参考】アミタグループの「社会デザイン事業」におけるサービス体系

サステナブル経営への移行支援

統合支援サービス Cyano Project

- 循環型事業創出プログラム
- ビジョン・戦略・計画策定
- イニシアチブ対応/
情報開示支援
- サーキュラーエコノミー
- カーボンニュートラル
- ネイチャーポジティブ
- オンデマンド教育・研修
- 見える化サービス
- サステナブル調達支援サービス
- ダブルゼロ・
エミッションサービス
- サステナブルBPOサービス
- 工場向け支援パッケージ

持続可能なまちづくり

Co-Creation City

- 人と資源と情報が集まる拠点
「MEGURU STATION®」
- 資源循環ソリューション
「MEGURU COMPLEX」

環境認証審査サービス

- 森林認証 FSC® / PEFC
- 水産認証 MSC / ASC
- その他の認証サービス

海外事業

- 代替資源の供給（域内循環）
- 代替資源の輸出入
- 島嶼国等の域内資源循環モデルの構築

※詳細は、右記URLご参照 <https://www.amita-net.co.jp/>